

国立大学法人への国の財政支援体制の強化を求める声明

—第4期中期目標期間に向けて—

令和3年11月24日

国立大学法人静岡大学 経営協議会学外委員（50音順）

赤塚 義英（一般財団法人好仁会理事長）

出野 勉（静岡県副知事）

岩崎 清悟（静岡ガス株式会社特別顧問）

大須賀 紳晃（株式会社静岡新聞社代表取締役社長）

加藤 百合子（株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役）

栗村 香奈子（静岡県弁護士会所属弁護士）

榑 裕之

（学校法人トヨタ学園フェロー・豊田工業大学名誉学長）

鳥居 春仁（元静岡県高等学校長協会会長）

野田 万起子（ヒューマンデライト株式会社代表取締役）

細井 正人（ヤマハ株式会社顧問）

静岡大学は、世界文化遺産である富士山をはじめとする豊かな自然環境と文化資源に恵まれ、我が国有数の経済圏を形成する静岡県に立地する総合大学であり、「自由啓発・未来創成」の理念に基づき、質の高い教育による未来を担う人材の育成と創造的な研究を展開している。私たちは、国立大学法人静岡大学経営協議会学外委員として、静岡大学の将来構想の策定をはじめ、中期目標・中期計画、予算・決算及び組織・運営の状況など大学経営の審議に参画するとともに、透明性のある大学経営を実現するための「社会の目」としての役割を果たしてきた。その立場から、国には長期的・俯瞰的な視点に基づき、国立大学の教育・研究・社会貢献機能向上のための財政支援体制の強化をお願いしたい。

静岡大学をはじめ国立大学は、我が国が誇る重要な公共財であり、全国的に配置された我が国最大かつ最先端の知のインフラである。今後は、SDGsの実現、Society5.0の構築に向けた技術革新への貢献、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進など地球規模課題の解決や災害、感染症などへの対応力の向上に資することにより、弾力性と包容力のある社会の構築に貢献する使命がある。また、デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化、AI人材の育成、STEAM教育やリカレント教育の推進などを通じ、全ての国民や組織が能力を高めることで、地方創生の中核を担う使命もある。これらの使命を果たすには、各大学が、地方公共団体や産業界とも連携し、「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」を実現するとともに、様々なステークホルダーの意見を踏まえつつ、その特性に応じた多様な目標・計画達成に向けた取り組みを進める必要がある。

地域社会においては、18歳人口の減少と大学進学時の都市部への人材流出が、活力低下の要因となっている。静岡大学のような地域に根差した国立大学は、地域及び大都市圏から優秀な人材を確保し、質の高い教育機会を提供して地域に輩出することで地域社会の活性化に大きく寄与すること

ができる。静岡大学は、第4期中期目標期間における大学改革を推進することを目的として令和4年4月に「静岡大学未来創成本部」を設置することとし、令和3年10月に「本部準備室」を立ち上げた。今後、地域における知の拠点として、「総合知」を基礎とした新しい価値観や社会を創造する人材の育成に繋がる新学部の構想及び「大学等連携推進法人」制度の活用等による県内の大学間連携の検討を進めていくこととしている。また、世界レベルの研究を育成するとともに多様な研究を支援するために、4つの研究分野（光応用分野、グリーン科学分野、カーボンニュートラル科学分野、情報応用科学分野）を重点研究分野に選定し、第4期において研究を推進することにより卓越性を強化する計画を掲げている。静岡大学は教育・研究の両面から地域社会への発展や地域課題への解決に資するこうした取り組みを進めていくことで、政府が地方創生において目指している「将来にわたって『活力ある地域社会』の実現」に貢献できる大学であることをご理解のうえ、応援いただきたい。

国は、教育・研究が、我が国や世界の未来を支える原動力であることを強く意識するとともに、社会の期待に応え、様々な機能の強化・拡張に取り組む国立大学への支援は、国民のための未来への先行投資であると認識し、運営費交付金及び国立大学関係予算の拡充をすべきである。国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、各大学が多様性とサステナブルな大学経営を考え、その特色を活かし、十分に使命を果たせるよう、財政支援体制の強化を是非とも要請するものである。